

平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の業績（平成28年11月1日～平成29年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	865	29.0	409	46.1	409	45.8	266	47.0
28年10月期第1四半期	671	—	280	—	280	—	181	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	25.93	25.71
28年10月期第1四半期	17.64	17.62

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を平成28年10月期第1四半期の数値に反映して表示しております。そのため、平成28年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第1四半期	5,186	4,658	89.8	453.71
28年10月期	5,572	4,392	78.8	427.77

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 4,655百万円 28年10月期 4,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年10月期の業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	1.1	1,512	10.3	1,514	10.0	987	11.1	96.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期1Q	11,340,000株	28年10月期	11,340,000株
② 期末自己株式数	29年10月期1Q	1,078,059株	28年10月期	1,078,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期1Q	10,261,941株	28年10月期1Q	10,261,982株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第1四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は865,816千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は409,347千円（前年同期比46.1%増）、経常利益は409,352千円（前年同期比45.8%増）、四半期純利益は266,133千円（前年同期比47.0%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間より、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において、売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。当該変更により前年同期比較につきましては、遡及適用後の数値との比較によるものです。詳細につきましては、下記「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は5,186,323千円となり、前事業年度末に比べ386,125千円減少いたしました。主な内訳は、売掛金が85,950千円増加、現金及び預金が383,256千円減少、のれんが11,393千円減少したことによるものであります。

負債は527,600千円となり、前事業年度末に比べ652,259千円減少いたしました。主な内訳は、未払法人税等が294,268千円減少、流動負債のその他に含まれる未払金が210,197千円減少、買掛金が94,146千円減少したことによるものであります。

純資産は4,658,722千円となり、前事業年度末に比べ266,133千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が266,133千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想につきましては、平成28年12月9日付の「平成28年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（売上高の計上基準の変更）

当社は、従来、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、メディアサービスの事業展開を一層推進する当社の経営方針の下、メディアサービスの附帯サービスであるコンサルティングサービスの一部売上高（リスティング運用売上高、アフィリエイト売上高）が急増している中で、当該一部売上高を純額表示に変更しなければ企業実態を適切に表示することは困難であるとの認識に基づいております。この認識に加えて、全ての事業にわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上高の計上基準を見直すべく、収益の定義・範囲・会計処理等についての実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当事業年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前第1四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ

291,690千円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,203	3,915,946
売掛金	747,762	833,713
その他	99,067	25,493
貸倒引当金	△1,634	△1,818
流動資産合計	5,144,399	4,773,334
固定資産		
有形固定資産	39,209	38,957
無形固定資産		
のれん	303,413	292,020
無形固定資産合計	303,413	292,020
投資その他の資産	85,426	82,010
固定資産合計	428,050	412,988
資産合計	5,572,449	5,186,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,552	245,405
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	372,012	77,743
その他	357,287	146,838
流動負債合計	1,132,851	483,988
固定負債		
社債	30,000	30,000
資産除去債務	17,008	13,612
固定負債合計	47,008	43,612
負債合計	1,179,860	527,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,139,264	2,139,264
利益剰余金	2,259,845	2,525,979
自己株式	△39,332	△39,332
株主資本合計	4,389,777	4,655,910
新株予約権	2,812	2,812
純資産合計	4,392,589	4,658,722
負債純資産合計	5,572,449	5,186,323

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	671,191	865,816
売上原価	108,502	119,878
売上総利益	562,688	745,937
販売費及び一般管理費	282,514	336,590
営業利益	280,174	409,347
営業外収益		
受取利息	531	312
助成金収入	500	-
その他	182	45
営業外収益合計	1,214	358
営業外費用		
支払利息	475	122
支払保証料	174	172
その他	-	58
営業外費用合計	650	353
経常利益	280,738	409,352
税引前四半期純利益	280,738	409,352
法人税、住民税及び事業税	73,069	77,743
法人税等調整額	26,661	65,475
法人税等合計	99,730	143,218
四半期純利益	181,008	266,133

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。